

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.26

2015 年 5 月 28 日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久、入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部講師)、小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)、林万平・木下祐輔・James Brady (各 APIR 研究員)。

▼ 本レポート作成にあたり、公益社団法人関西経済連合会『関西経済レポート』と連携している。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	9
トピックス	13
予測結果表	17
関西経済のトレンド	18
主要月次統計	19

要 旨

緩やかながら堅調な回復が続く関西 先行きも民間需要と外需が成長を下支え

- 2015年5月20日に公表された2015年1-3月期のGDP1次速報によると、実質GDP成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と、2四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサスを上回る回復となったものの、成長に最も貢献した需要項目は民間在庫品増加で、中身に乏しい結果となった。
- 2015年1-3月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを継続している。企業部門については、収益環境の改善から足下の景況感に明るい兆しが見えつつある。特に生産は依然として全国を大きく上回る水準で推移している。また家計部門も緩やかに持ち直しの動きが見られる。域外取引も堅調に推移している。
- 最新の日本経済予測の結果を織り込み、関西の実質GRP成長率を2015年度+2.0%、16年度+2.3%と予測する。前回予測から、15年度は修正なし、16年度は0.2%ポイントの上方修正である。
- 2015年度は民間需要+1.2%ポイント、外需+0.8%ポイントとそれぞれバランスよく経済成長に貢献する。16年度も民間需要+1.4%ポイント、外需+0.8%ポイントと堅調に成長を下支えする。公的部門の寄与は15年度・16年度とも+0.1%ポイントで、景気に対する寄与は小さい。
- 県民経済計算確報が未公表である2013-14年度の実績見通しについて、関西2府4県のGDP早期推計を更新した。推計結果によると13年度+1.39%、14年度+0.10%となった。全国の実績値と比較すると、13年度は全国を下回り、14年度は上回っていたことになる。13年度は2府4県とも前年度比プラスとなり、寄与度でみると成長の大部分を担ったのは大阪府であった。14年度は、前年度比プラスとなったのは大阪府・京都府のみであった。

(単位%)	2012年度	2013	2014	2015	2016
関西GRP	-0.6	1.5	0.1	2.0	2.3
(全国GDP)	(1.0)	(2.1)	(-1.0)	(1.7)	(2.0)

(注)日本経済の予測は当研究所「第104回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	▲ 1.6	1.7	▲ 2.3	1.2	1.2	1.8	2.5	▲ 3.1	1.8	2.1
民間住宅	3.9	2.6	▲ 5.1	1.7	5.2	5.7	9.3	▲ 11.6	2.6	6.4
民間企業設備	4.1	1.4	5.7	3.2	3.8	1.2	4.0	▲ 0.5	2.1	3.7
政府最終消費支出	▲ 0.2	1.5	0.4	0.9	0.9	1.5	1.6	0.5	0.9	0.9
公的固定資本形成	3.9	8.2	1.2	▲ 2.8	▲ 1.6	1.0	10.3	2.0	▲ 3.4	▲ 1.6
輸出	▲ 2.8	0.2	6.3	5.0	3.7	▲ 1.4	4.4	8.0	5.7	4.5
輸入	4.3	4.1	2.3	4.0	2.8	3.6	6.7	3.7	5.1	4.3
実質域内総生産	▲ 0.6	1.5	0.1	2.0	2.3	1.0	2.1	▲ 1.0	1.7	2.0
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	1.4	▲ 0.7	1.2	1.4	1.4	1.7	▲ 1.9	1.5	1.7
公的需要(寄与度)	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0.7	0.1	▲ 0.0	0.1
外需(寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.3	0.7	0.8	0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	0.7	0.2	0.1
名目域内総生産	▲ 0.6	1.0	2.2	3.9	3.7	0.1	1.8	1.4	3.5	2.0
GRPデフレータ	▲ 0.1	▲ 0.5	2.1	1.9	0.8	▲ 0.9	▲ 0.3	2.5	1.8	0.0
消費者物価指数	▲ 0.4	1.1	2.9	0.2	1.1	▲ 0.2	0.8	2.8	0.1	1.2
鉱工業生産指数	▲ 2.0	1.1	6.1	2.5	3.1	▲ 2.9	3.2	▲ 0.4	3.1	3.8
完全失業率	4.9	4.2	4.0	3.9	3.9	4.2	3.9	3.6	3.4	3.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013-14年度は実績見通し、15-16年度は予測値。

日本経済の14年度までは実績値、15年度以降は「第104回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し(2015/2/26)

年度	関西経済					日本経済				
	2012	2013	2014	2015	2016	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	0.4	2.0	▲ 2.2	1.2	1.5	1.8	2.5	▲ 3.1	1.9	1.7
民間住宅	2.4	4.4	▲ 4.8	2.7	6.2	5.7	9.3	▲ 12.1	1.3	11.5
民間企業設備	2.2	2.5	3.7	1.5	2.7	1.2	4.0	▲ 0.5	2.0	3.2
政府最終消費支出	0.3	1.5	0.4	0.9	0.8	1.5	1.6	0.2	0.9	0.8
公的固定資本形成	2.7	10.1	1.9	▲ 2.4	▲ 2.0	1.0	10.3	2.4	▲ 3.2	▲ 2.6
輸出	▲ 2.5	0.9	5.6	3.8	2.5	▲ 1.3	4.7	7.7	5.4	4.8
輸入	2.3	1.8	1.7	1.9	1.5	3.6	6.7	3.2	3.6	2.8
域内総生産	▲ 0.6	1.8	▲ 0.4	2.0	2.1	1.0	2.1	▲ 0.9	1.9	2.1
民間需要(寄与度)	0.3	1.6	▲ 0.8	1.0	1.4	1.4	1.6	▲ 1.8	1.5	1.6
公的需要(寄与度)	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	0.7	0.1	0.0	0.0
外需(寄与度)	▲ 1.0	▲ 0.4	0.3	0.9	0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	0.8	0.4	0.4

1. 関西経済の現況：2015年1-3月期

1-1 景気全体の現況

2015年5月20日に公表された2015年1-3月期のGDP1次速報によると、実質GDP成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と、2四半期連続のプラス成長となった。市場コンセンサスの+1.84%(ESPフォーキャスト5月調査)を上回る回復となったものの、成長に最も貢献した需要項目は民間在庫品増加で、中身に乏しい結果となった。

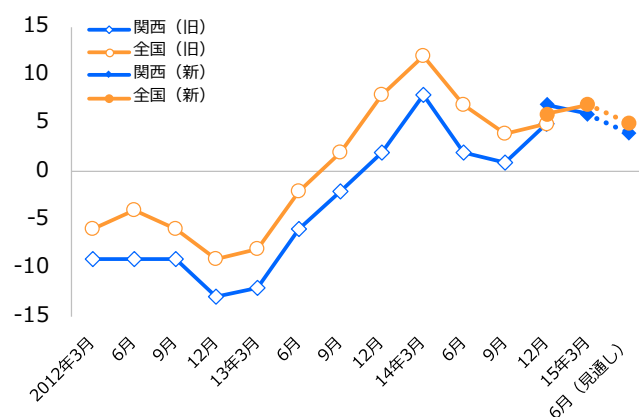
2015年1-3月期の関西経済は、緩やかな回復の動きを継続している。企業部門については、収益環境の改善から足下の景況感に明るい兆しが見えつつある。特に生産は依然として全国を大きく上回る水準で推移している。また家計部門も緩やかに持ち直しの動きが見られる。域外取引も堅調に推移している。

主な政府関係機関はいずれも基調判断を引き上げている。近畿経済産業局は、2015年2月の景況について「一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している」とし、14年12月・15年1月から若干判断を改善した(近畿経済産業局「近畿経済の動向」2015年4月20日公表)。日本銀行大阪支店は、関西の景気の全体判断を「回復している」として、3月に17カ月ぶりに判断を引き上げ、以降3カ月連続で判断を継続している(日本銀行「近畿地域金融経済概況」2015年5月15日公表)。財務省近畿財務局は「緩やかに回復している」として、前回1月から判断を引き上げている(財務省近畿財務局「管内経済情勢報告」2015年4月22日公表)。

一方、関西企業は景況感についてやや慎重な見方をしている。日銀短観の業況判断DI(近畿地区、2015年3月調査)を見ると、全規模・全産業ベースは+6で、前回調査(12月)から1ポイントの小幅悪化となった(図表1-1)。

先行き6月の見通しは+4で、2期連続の悪化が見込まれている。規模別では大企業+7、中堅企業+11、中小企業+1となった。中小企業の業況判断DIがプラスとなったのは、2006年6月調査以来、約8年半ぶりのことである。ただし短観の調査対象企業が今回から見直されており、特に中小企業でサンプルが増えていることに注意(前回12月調査時点での新基準による業況DIもプラスである)。なお全国の業況判断DIは全規模・全産業で+6、先行き見通しは+5で、関西と似た結果であった。

図表 1-1 企業業況判断の推移(2015年3月調査)

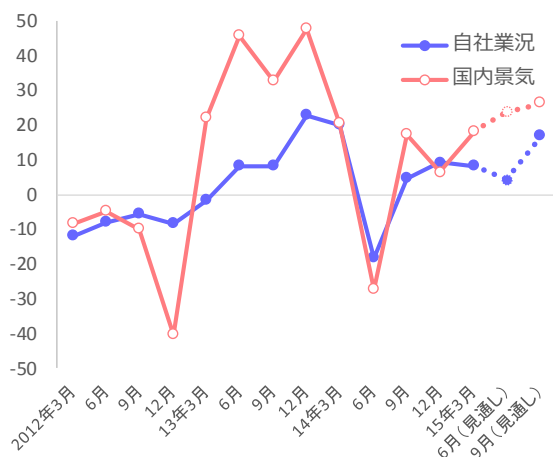


注：調査対象企業の見直しが行われたため、全国・関西とも新旧の2系列を示している。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査 (近畿地区)』

また図表1-2は、大阪商工会議所・関西経済連合会『経営・経済動向調査』(2015年3月調査)の国内景気BSI(景況判断指数)と自社業況BSIを示したものである。1-3月期の自社業況BSIは8.2で、前回の見通し(3.9)からは上方修正となったが、前期の9.4からプラス幅は縮小した。特に中小企業の自社業況BSIが2四半期ぶりにマイナス(-2.8)に転じた。一方、国内景気BSIは1-3月期18.2で、前期(6.4)からプラス幅が大幅に拡大し、前回調査時点の見通し(4.5)からも上方修正であった。先行きは「下降」回答割合が減少しており、4-6月期は23.8、7-9月期は26.2とプラス幅のさらなる拡大が見込まれている。

図表 1-2 関西企業の BSI の推移(2015 年 3 月調査)



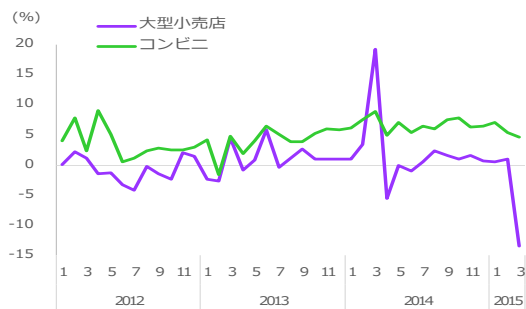
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第57回経営・経済動向調査』

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門

15 年度 1-3 月期の家計部門の消費は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が統計に大きく表れている。図表 1-3 は、関西の大型小売店販売額(全店ベース、百貨店+スーパー)およびコンビニエンスストアの販売状況について、前年同期比の推移を示したものである。大型小売店販売は、2015 年 2 月まで 8 カ月連続で前年比プラスが続いていたが、3 月は-13.4%と大幅マイナスを記録した。4 月以降は再び前年を上回ると思われるが、動向に注視が必要であろう。一方コンビニエンスストア販売状況は、3 月前年同月比+4.7%で、25 カ月連続で前年比プラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売額(前年同月比、%)



注：前年同期比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』

また 2014 年 1 月から調査開始となった専門量販店販売統計により足下の動きを見てみよう。図表 1-4 は、2015 年 1 月から 3 月までの家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンターの販売状況(前年同月比)である。ここでも図表 1-3 と同様に、駆け込み需要の反動減が確認できる。家電大型専門店とホームセンターについては 1 月から前年比マイナスが続いている。ただし関西と全国を比較すると、関西の方がマイナス幅は小さくなっている。またドラッグストアについては 1 月・2 月は前年比増となっており、特に関西では 10%超のプラスとなっている。APIR「Kansai Economic Insight Monthly」でも指摘のあるように、関西を訪れる外国人観光客は中国人を中心に劇的に増加しており、彼らのいわゆる「爆買い」が関西のドラッグストアの好調を支えているのであろう。ただし外国人観光客の購入行動は、GDP 計算上は消費ではなく輸出に計上されることに注意。

図表 1-4 専門量販店の販売状況(前年同月比、%)

		関西	全国
家電大型専門店	1月	-9.7	-11.6
	2月	-14.3	-15.3
	3月	-33.8	-38.3
ドラッグストア	1月	11.4	3.1
	2月	17.0	5.1
	3月	-3.8	-13.3
ホームセンター	1月	-4.3	-6.1
	2月	-3.1	-3.5
	3月	-24.0	-24.1

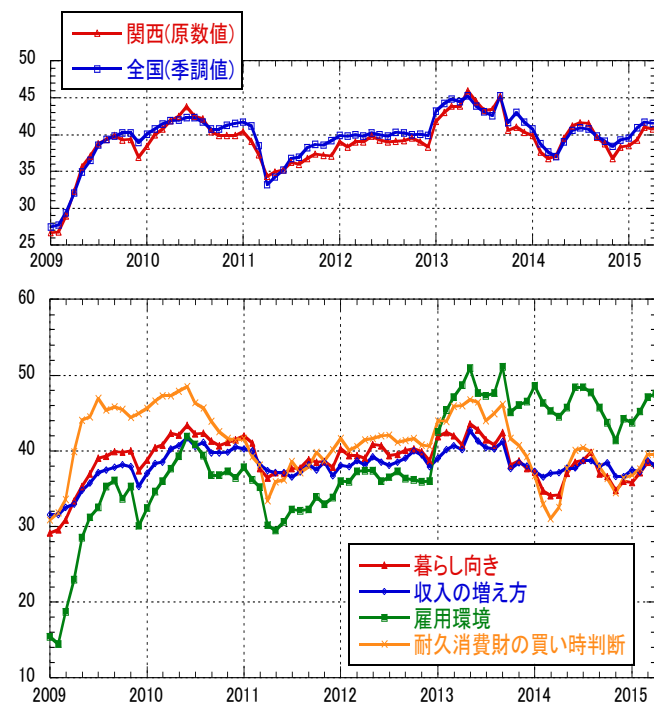
出所：近畿経済産業局『専門量販店販売統計』

消費者センチメント(消費者態度指数)は、緩やかに持ち直している。図表 1-5 は、関西と全国の消費者態度指数の推移をそれぞれ描いたものである。関西では 4 月 40.8 と前月から-0.2 ポイント悪化したが、前年 12 月から今年 3 月まで 4 カ月連続で改善しており、消費税率引き上げによる停滞から緩やかに持ち直してきている。消費者態度指数の構成項目をみると「雇用環境」の改善

が貢献している。なお4月には「雇用環境」が前月比+0.4ポイントと改善したものの、「耐久消費財の買い時判断」が前月比横ばい、「収入の増え方」と「暮らし向き」がそれぞれ-0.7ポイントと-0.3ポイントと悪化した。

全国(季節調整値)は4月41.5で関西と同様に5カ月ぶりに悪化した。関西と全国を比較すると、水準・傾向ともに大きな違いは見られない。

図表 1-5 消費者態度指数



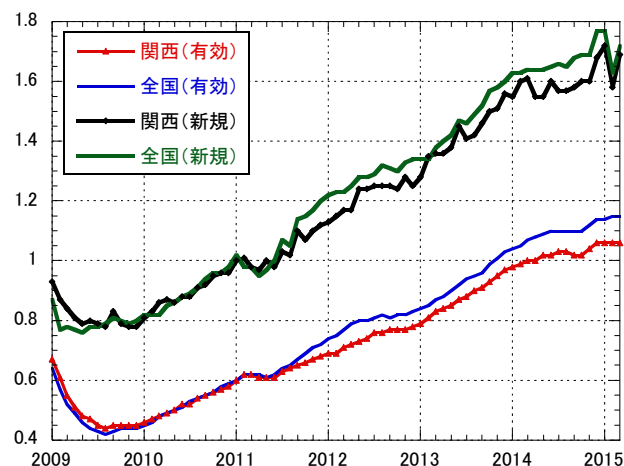
出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.25、内閣府『消費動向調査』

家計消費を支える雇用環境は、これまでの改善の動きがやや緩慢となりつつある。関西の有効求人倍率は、前年12月から1.06倍のまま4カ月連続で横ばいとなっている(図表1-6)。関西の2014年度の有効求人倍率は1.03倍で、2007年以来7年ぶりに1倍を上回った。ただし他地域と比較すると北海道、九州に次ぐ低さである。新規求人倍率は2月に急落したが3月には回復した。

関西の完全失業率は、3月3.3%(季節調整値：APIR推計)で、前月(3.8%)から0.5%ポイント低下した。2

カ月連続の改善である。雇用環境について全国と比較すると、水準の違いはあるものの、回復の趨勢は引き続き関西も全国と遜色ないといえる。

図表 1-6 求人倍率の推移



出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.25、厚生労働省『一般職業紹介状況』

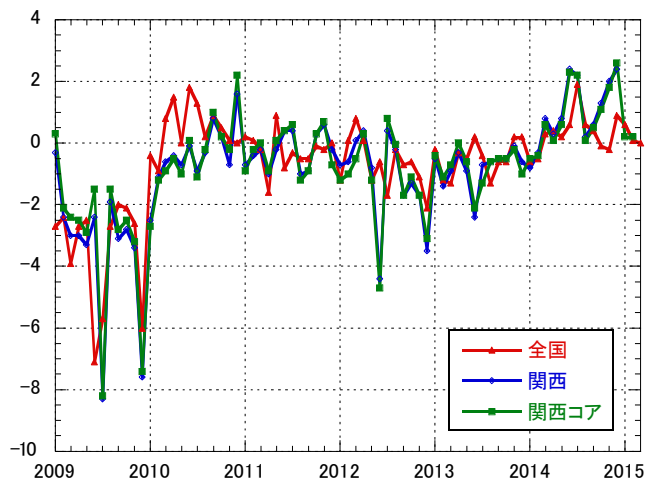
所得環境は、緩やかな回復が続いている。図表1-7は、現金給与総額の前年同月比の推移を示したものである。

「関西コア」賃金指数(京都・大阪・兵庫の加重平均、APIR推計)は2月時点で前年同月比+0.2%であった。小幅プラスにとどまり、かつ前月から伸びは横ばいであったが、12カ月連続のプラスである。

全国は足下3月の伸びは前年同月比+0.0%にとどまった。関西・全国とも足下で伸びが鈍化している。産業別では、卸売業・小売業では大幅な低下となり、プラスの伸びを維持しているものの、賃金上昇は一服している。これは前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に対応して所定外給与が伸びたことによる反動であると推察される。

なお現金給与総額から物価上昇分(帰属家賃を除く総合)を除いた実質賃金ベースでみると、同-2.7%と23カ月連続の前年比マイナスとなり、なおかつ前月からマイナス幅は拡大した。

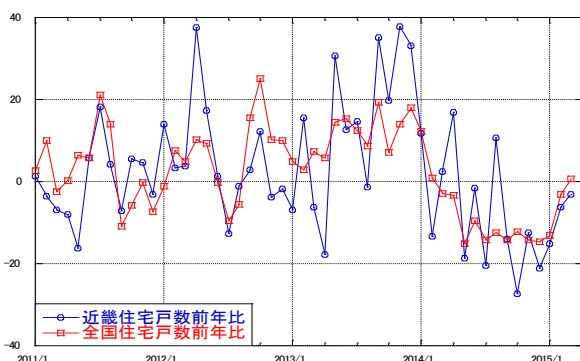
図表 1-7 現金給与総額伸び率(%)



注：関西、関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成 23 年平均)で加重平均して算出。
出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.25、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県の公表資料より作成

住宅市場は、駆け込み需要の反動減からようやく回復の兆しが見られつつある。新設住宅着工を四半期ベースでみると 2015 年 1-3 月期は 29,439 戸(前年同期比 -8.2%)であった(図表 1-8)。5 四半期連続で前年同期を下回っているが、前期(同-20.5%)からマイナス幅は縮小した。月次の動きで見ても 1 月-15.0%、2 月-6.2%、3 月-3.0%と徐々に回復傾向にある。全国の 2015 年 1-3 月期は前年同期比-5.4%で前年を下回ったが、3 月は同 +0.7%で昨年 2 月以来 13 カ月ぶりに前年を上回った。

図表 1-8 新設住宅着工伸び率(前年同月比、%)

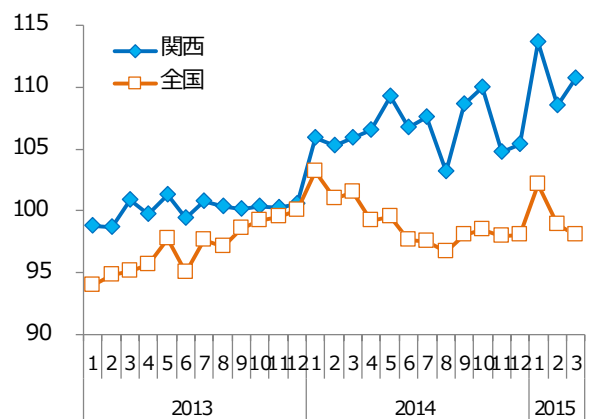


出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.25、国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門

関西の生産は、引き続き高水準を維持し、なお増産が続いている。消費増税後の反動減からの回復が立ち回っている全国の指標とは対照的である。図表 1-9 は関西と全国の鉱工業生産指数(季調値、2010 年=100)の推移である。関西では 2015 年 1 月に 113.6 を記録し、比較可能な 2008 年 1 月以来では最も高水準となった。その後 2 月 3 月は 108.5、110.7 とやや低下したものの、水準としては高い。業種別に見ると、14 年 10-12 月期から増産となったのは、はん用・生産用・業務用機械工業(前期比+14.8)や電気機械工業(同+10.5)等である。全国の同指数は 1 月に 102.1 と大幅増産となったものの、2 月・3 月は 2 カ月連続で減産となっており、回復の動きは緩慢で、消費増税前の駆け込み需要が発生した時点の水準を下回っている。

図表 1-9 鉱工業生産指数(季調値、2010 年=100)

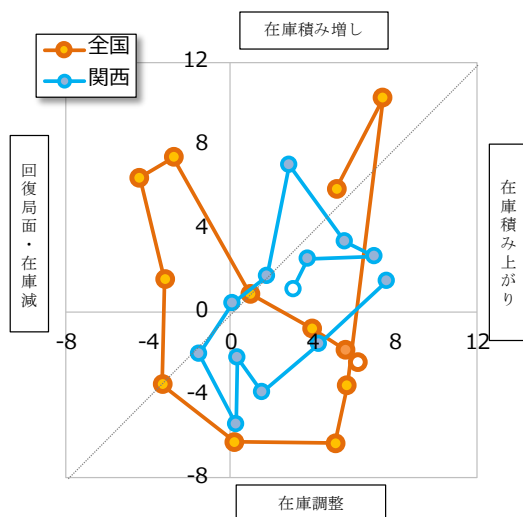


出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

また図表 1-10 は、2012 年第 1 四半期以降の関西と全国の在庫循環図である。この図では縦軸に出荷指数の前年同月比、横軸に在庫指数の前年同月比をプロットしており、第 1 象限(図の右上)が景気の山、第 3 象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。2014 年第 4 四半期の位置をみると、関西は第 1 象限の 45 度線の下方に位置しているのに対し、全国は 3 四半

期連続で第4象限に位置している。ただし、2014年以降の動向には消費増税の駆け込み需要や反動減といった特殊要因が一部影響しており、在庫循環の判断には注意が必要である。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図



注：縦軸は出荷指数(前年同期比)、横軸は在庫指数(前年同期比)。白抜きになっているポイントは最新時点(2015年第1四半期)。出所：近畿経済産業局『鉱工業生産動向』

2015年度の関西企業の設備投資計画は、前年度を下回る見通しである。日銀短観(2015年3月調査)によると、全産業では前年度比-5.9%で、全国(同-5.0%)に比べてやや弱い動きである(図表 1-11)。業種別にみると製造業では同+3.6%、非製造業では-11.0%となっている。

図表 1-11 2015年度設備投資計画(2015年3月調査)

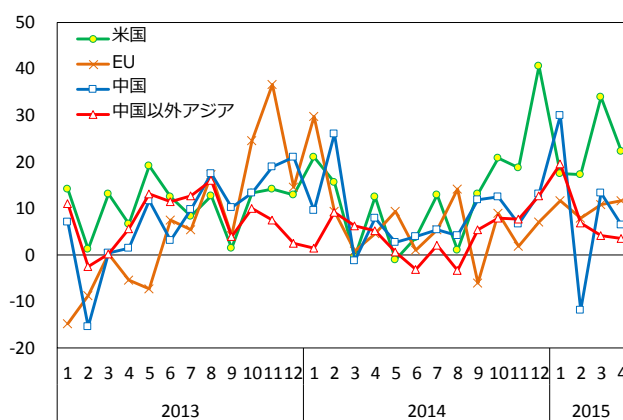
	関西	全国
全産業	-5.9	-5.0
製造業	3.6	1.3
大企業	4.1	5.0
中堅企業	-0.8	3.6
中小企業	3.1	-14.3
非製造業	-11.0	-8.0
大企業	-11.9	-4.1
中堅企業	0.3	-5.6
中小企業	-16.0	-24.5

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門

関西の輸出は増勢基調が続いている。関西の足下4月の輸出額(速報値)は1兆3,839億円で4月の過去最高額を更新した。前年同月比+5.4%で、前月からプラス幅は縮小となったものの、2013年3月以降25ヶ月連続で前年同月比プラスである。図表 1-12 より主要地域別の輸出動向をみると、春節の影響の出た2月の対中国を除いて、1月以降は前年を上回って推移している。

図表 1-12 地域別輸出(前年同月比:%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は原油及び粗油の減少が続いており、総額では3月・4月と2カ月連続で前年を下回った。この結果、2015年4月の貿易収支は、関西では1,171億円の黒字となった。2カ月連続の黒字である。

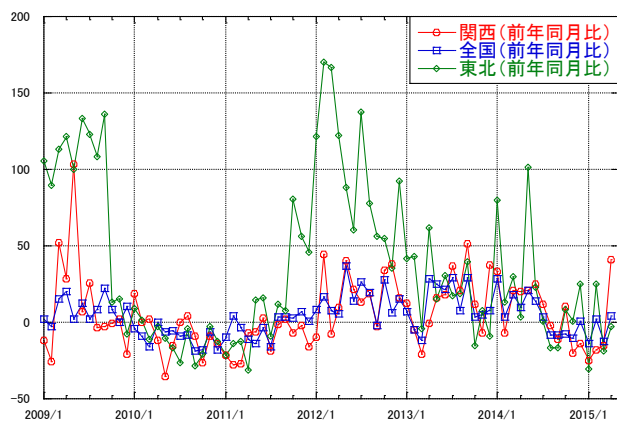
また対外部門における注目すべき動向として、関空への訪日外客数の大幅な伸びが続いていることがあげられる。4月の訪日外客数は460,450人、過去最高の数値を記録し、前年同月比+52.4%と27カ月連続の増加となった。一方、出国日本人数は206,370人(同-6.6%)と、16カ月連続の減少となった。

(4) 公共部門

4月の関西の公共工事請負金額は2,634億円で前年同月比+40.9%と6カ月ぶりに前年同月比プラスとなった

(図表1-13)。全国の4月は1兆8,361億円で同+4.4%と2
カ月ぶりのプラス。また2014年度の累計ベースでは、
関西は+1.0%、全国は-0.3%となった。

図表1-13 公共工事請負金額(前年同月比：%)



出所：Kansai Economic Insight Monthly Vol.25、東日本建設業
保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済の予測：2015-16 年度

2-1 予測改訂のポイントと予測の前提

2015年1-3月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、15-16年度の関西経済予測および13-14年度の実績見通しを改訂した。

予測改訂のポイント

今回の予測改訂での主なポイントは2つある。第一に、2014年度の月次経済指標の公表に伴い、関西の県内GDP推計を14年度まで延長したことである。これにより県民経済計算がまだ公表されていない足下の経済見通し(今回予測では13-14年度)について、前回よりも高い精度で把握できるようになった(県内GDP早期推計の詳細はトピックスを参照)。第二に、関西2府4県すべての2012年度県民経済計算確報値が公表されたことである(Box参照)。なお関西の2012年度実質GRP成長率の実績値は-0.6%であった。

予測の前提

関西経済予測では前提条件として、当研究所『第104回景気分析と予測』(5月28日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測の結果を主に利用している。

1.でも述べたように、2015年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%(前期比+0.6%)と、2四半期連続のプラス成長となった(図表2-1)。市場コンセンサスの前期比年率+1.84%(ESPフォーキャスト5月調査)を上回った。15年1-3月期の実質GDP成長率の中身(前期比年率ベース)を見ると、内需が+3.0%ポイント、純輸出が-0.7%ポイントであった。内需の増加に大きく寄与したのは民間在庫品増加(+2.0%ポイント)であるが、在庫以外の民間需要項目も小幅ながらプラスに寄与した。公的需要は-0.2%ポイントと若干のマイナス要因となった。外需も輸入の増加から成長を抑制した。

Box 2012 年度県民経済計算の公表(続報)

2012年度県民経済計算の確報値が出揃った。関西2府4県の実質GRPを合計し増加率を計算すると、2012年度の関西の実質GRP成長率は-0.6%となる。同年度の全国の実質GDP成長率は+1.0%であり、東日本大震災からの復興需要の有無が対照的な結果をもたらした。前年度からプラス成長となったのは奈良県(+0.9%)と和歌山県(+1.4%)のみであった。一方、関西の成長率を引き下げたのは、大阪府(-0.6%)と京都府(-1.4%)である。どちらも家計最終消費支出がそれぞれ前年度比-2.0%と-2.9%と振るわなかった。

なお我々は2012年度の関西経済の実績見通しについて、2013年5月時点(本レポートNo.18)で既にマイナス成長であることを指摘していた。我々の予測では「速報性と正確性が両立する県内GDPの早期推計」を活用しており、同推計の速報性と正確性が改めて確認された。今回、新たに2014年度の早期推計を行っている(後掲トピックス参照)。

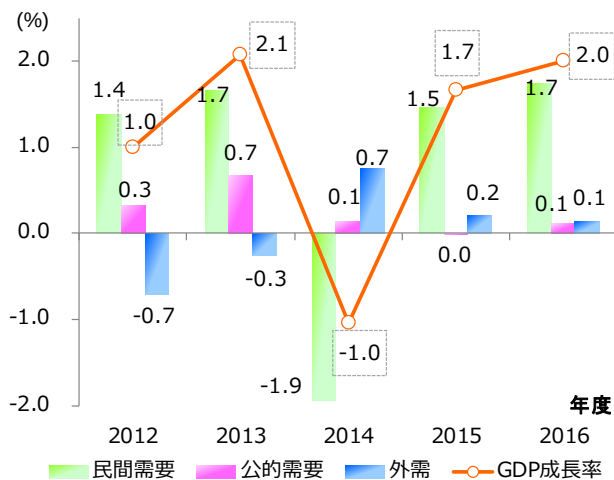
図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅 設備	民間企業 設備	民間在庫 品増加	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q1	4.3	1.4	-0.2	-1.8	2.0	2.7	1.6	-1.3	4.0	0.3
12Q2	-1.9	1.6	0.5	0.3	-2.2	-0.6	-0.2	-1.2	-0.4	-1.5
12Q3	-1.8	-0.8	0.3	-0.6	1.4	-0.2	-2.3	0.4	0.1	-1.9
12Q4	-0.7	0.1	0.2	-0.2	-0.6	0.4	-2.1	1.6	-0.1	-0.6
13Q1	5.6	3.1	0.1	-0.6	-0.2	1.6	2.3	-0.7	3.9	1.6
13Q2	2.7	2.1	0.2	1.2	-2.1	1.2	1.7	-1.6	2.6	0.1
13Q3	1.9	0.8	0.6	0.4	0.8	0.8	-0.2	-1.2	3.4	-1.5
13Q4	-1.0	-0.4	0.4	0.7	0.2	0.2	0.0	-2.1	1.1	-2.1
14Q1	4.9	5.2	0.3	3.3	-2.2	-0.4	4.0	-5.2	6.2	-1.3
14Q2	-6.9	-12.6	-1.4	-3.0	5.3	0.5	0.0	4.3	-11.3	4.3
14Q3	-2.1	0.8	-0.8	-0.1	-2.8	0.5	1.1	-0.9	-2.3	0.2
14Q4	1.1	0.9	-0.1	0.0	-1.0	0.2	2.3	-1.2	0.0	1.1
15Q1	2.4	0.9	0.2	0.2	2.0	-0.2	1.8	-2.4	3.0	-0.7

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2015年1-3月期1次速報)

これを受けて日本経済予測では、実質GDP成長率を2015年度+1.7%、16年度+2.0%としている(図表2-2)。前回予測(2月26日公表)からそれぞれ0.2%ポイント、0.1%ポイントの下方修正となった。世界経済の減速を背景として純輸出を見直したことによる。

図表 2-2 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2014 年度まで実績値。

出所：APIR『第104回 景気分析と予測』

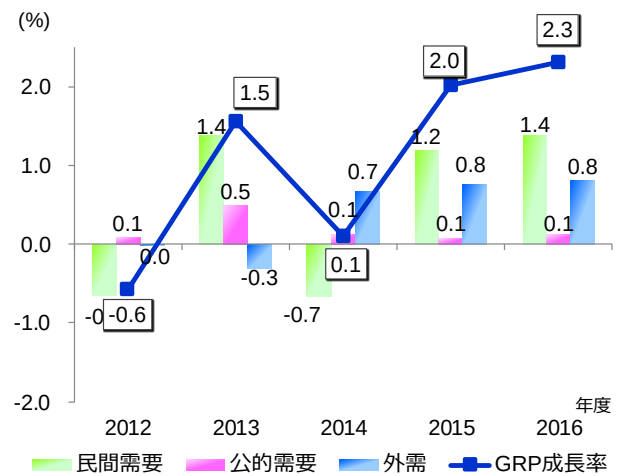
実質 GDP 成長率に対する貢献をみると、15 年度は実質所得の拡大と原油価格の大幅下落から民間需要の寄与度が前年度の-1.9%ポイントから+1.5%ポイントへと大きく回復する。純輸出も+0.2%ポイントと小幅ながら成長に寄与するが、前回予測(+0.4%ポイント)から下方修正されており、景気押し上げのメインエンジンは民間需要のみとなる。16 年度も民間需要が引き続き成長を牽引する(+1.7%ポイント)。公的需要は15年度・16年度とも成長に貢献しない。

物価については、コア消費者物価指数、GDP デフレーターとも15年度以降緩やかな上昇を見込んでいるが、目標の2%には届かない見通し。為替レートは2015年度122.0円/ドル、16年度125.0円/ドルと見込んでいる。

2-2 標準予測：15 年度+2.0%、16 年度 2.3%

上記の前提に基づいて、15-16 年度の関西経済予測を改訂した。関西の実質 GRP 成長率を2015年度+2.0%、16年度+2.3%と予測する(図表 2-3)。また実績見通しである13年度・14年度はそれぞれ+1.5%、+0.1%と修正した。実績見通しの修正には、県内 GDP の早期推計の結果を利用した(後掲トピックス参照)。

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



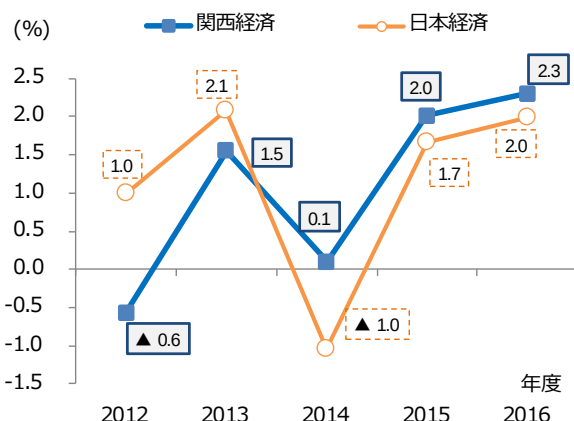
注：2013-14 年度は実績見通し、15 年度以降は予測値。

前回予測と比べると、2015 年度は修正なし、16 年度は0.2%ポイントの上方修正とした。2013 年度の実績見通しは0.3%ポイントの下方修正、14 年度は0.5%ポイントの上方修正とした。

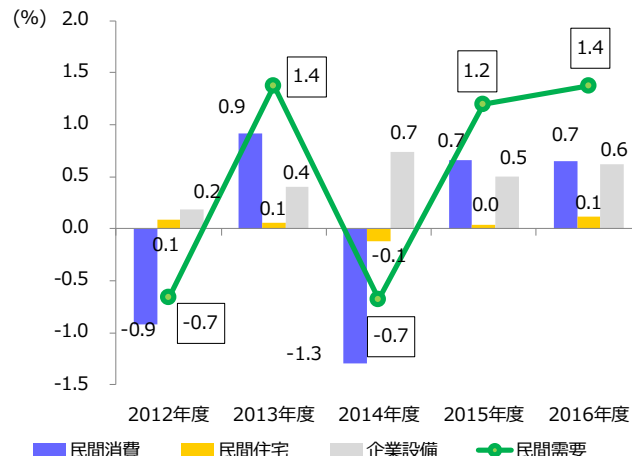
実質 GRP 成長率に対する内外需の寄与度も前回予測から大きな修正はない。2015 年度は民間需要+1.2%ポイント、外需+0.8%ポイントとそれぞれバランスよく経済成長に貢献する。16 年度も民間需要+1.4%ポイント、外需+0.8%ポイントと堅調に成長を下支えする。公的部門の寄与は15年度・16年度とも+0.1%ポイントで、景気に対する寄与は小さい。

日本経済予測の結果と比較すると、2012-13 年度は関西の成長率は全国よりも低調となったが、14 年度以降は、全国よりも若干高い成長率で推移する見通しである(図表 2-4)。足踏みしている全国の生産とは対照的に関西では生産の回復が続いていること、輸出の伸びが比較的堅調で、国内他地域との交易を示す純移出がプラスに寄与し、外需の寄与が全国より大きくなることを反映した結果である。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率見通しの比較



図表 2-5 民間需要の寄与



2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2015 年度 +1.2%(前回+1.2%)、16 年度+1.2%(前回+1.5%)と予測する。前回予測よりも 16 年度の伸びを小さめに見込んだ。2015 年度以降に消費は回復していく見通しであるが、その勢いは緩やかである。また実質民間住宅は、2015年度+1.7%(前回+2.7%)、16年度+5.2%(前回+6.2%)と予測する。住宅についても若干の下方修正とした。ただし消費・住宅投資とも、2016 年度末の駆け込み需要の多寡によって上振れ・下振れの両方のリスクを伴う。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2015 年度+0.7%ポイント、16 年度+0.8%ポイントとなる。

企業部門では、原油価格の下落と円安・株高により収益環境が改善してきている。これを受けて実質民間企業設備の成長率を 2015 年度+3.2%(前回+1.5%)、16 年度+3.8%(前回+2.7%)とした。

以上をまとめると、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2015 年度+1.2%ポイント、16 年度+1.4%ポイントとなる(図表 2-5)。民間部門は、2015 年度・16 年度ともに景気を下支えする。

(2) 公的部門

公的部門については、日本経済予測に近い想定を置いている。実質政府最終消費支出の伸びは、2015 年度 +0.9%(前回+0.9%)、16 年度+0.9%(前回+0.8%)と想定した。また実質公的固定資本形成は 2015 年度 -2.8%(前回-2.4%)、16 年度-1.6%(前回-2.0%)と想定した。財政制約から 15 年度以降の政府支出は横ばいしないし減少トレンドが続こう。

この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2015 年度+0.1%ポイント、16 年度+0.1%ポイントとなる。公的部門の景気に対する寄与は小さい。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

輸出入については、2015 年度の関西の実質輸出の伸びを +5.0%(前回 +3.8%)、16 年度 +3.7%(前回 +2.5%)と予測する。また実質輸入については 2015 年度 +4.0%(前回+1.9%)、16 年度+2.8%(前回+1.5%)と予測する。今回は日本経済予測と同様に、内需の回復に伴い輸入の回復を前回予測から強めて見ている。実質輸出から実質輸入を差し引いた実質純輸出の実質 GRP

成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.4%ポイント、
16 年度+0.4%ポイントとなる。また国内他地域との取引である移出入については、移出額と移入額を個別に発表していない府県があることから、純移出として取り扱う。実質純移出の寄与度は 2015 年度+0.4%ポイント、16 年度+0.4%ポイントと予測する。

以上をまとめると、外需(実質純輸出+実質純移出)の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2015 年度+0.8%ポイント、16 年度+0.8%ポイントとなる。

3. トピックス

関西各府県のGRP早期推計

日本経済は 2013 年度にアベノミクスが始まり +2.08% (実質連鎖・支出側) の大きな成長を経たが、14 年度は消費増税が実施され、一転して-1.05%のマイナス成長となった。この間、関西経済および個々の府県経済はどのように推移したのだろうか。

各県の GRP 確報値 (『県民経済計算』) の発表は、国の GDP に比して 2 年ほど遅れる。当研究所では独自に早期推計を行っている。本トピックスでは、各府県の 2012 年度県民経済計算の確報を受けて、2013-14 年度の関西 2 府 4 県の GRP 早期推計値の速報版を示す。なお、早期推計の方法は、2013 年度関西経済白書を参照されたい。

(1) 関西

関西 2 府 4 県の実質 GRP (生産側) の合計は、2013 年度が 84.22 兆円、14 年度が 84.31 兆円となった。実質成長率は 13 年度が +1.39%、14 年度が +0.10% であった。国と同様にアップダウンを経験しつつも、関西ではマイナス成長には転じなかったと予測される。

図表 3-1 モデルの適合度と早期推計値

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計 (関西)
●モデルの適合度							
自由度修正決定係数	0.81	0.91	0.94	0.86	0.77	0.79	-
GRP水準のMAPE (%)	0.57	0.50	0.84	0.70	0.65	0.83	-
実質成長率のMAPE (%)	0.97	0.99	1.33	1.02	0.96	1.20	-
●実質GRP(兆円)							
FY2012(実績)	38.91	19.74	10.45	6.45	3.76	3.75	83.06
FY2013(予測)	39.66	19.81	10.51	6.63	3.85	3.76	84.22
FY2014(予測)	39.86	19.63	10.61	6.62	3.85	3.73	84.31
●実質成長率(%)							
FY2012(実績)	0.03	0.02	-0.25	-1.10	0.07	1.61	-0.02
FY2013(予測)	1.95	0.32	0.51	2.82	2.43	0.30	1.39
FY2014(予測)	0.50	-0.89	0.99	-0.14	-0.02	-0.89	0.10

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

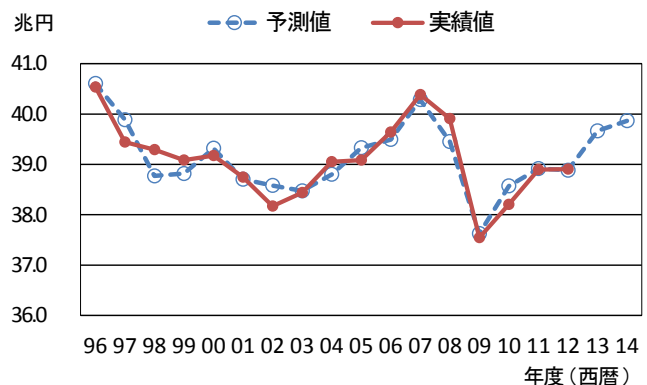
注2) 実質値は連鎖価格表示

(2) 大阪府

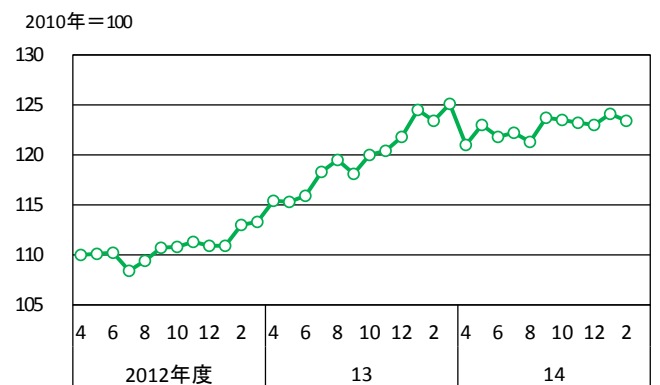
大阪府の実質 GRP は、2013 年度が 39.66 兆円、14

年度が 39.86 兆円となる。実質成長率でみると、13 年度が +1.95%、14 年度が +0.50% となる。大阪府は 13 年度に 2% に近い成長を達成し、14 年度は減速しつつもプラス成長をキープしたと予測される。この直近の動きは大阪府の CI 一致指数でも確認できる。中長期的にみれば、足下の動きはリーマンショック後からの回復トレンドの上にあるといえる。

図表 3-2 【大阪府】実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-3 【大阪府】CI 一致指数



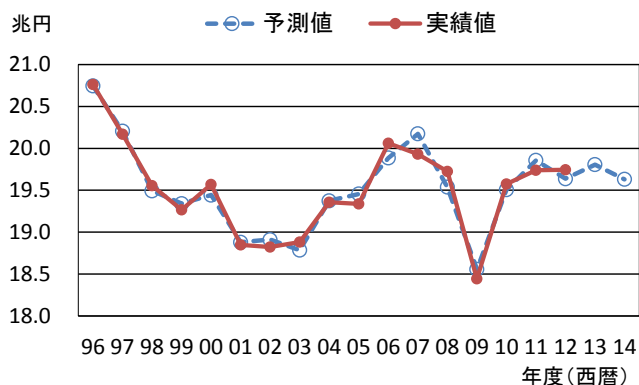
出所:大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 資料より作成

(3) 兵庫県

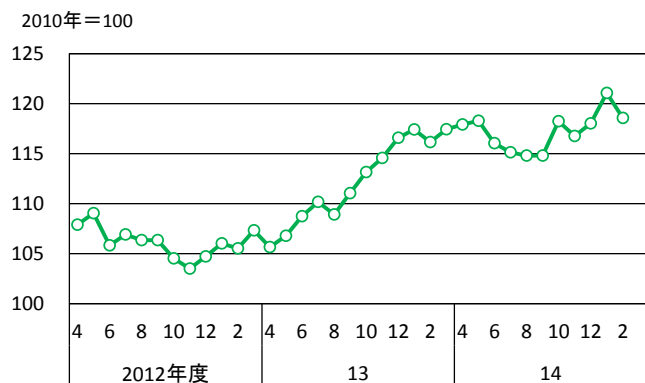
兵庫県の実質 GRP は、2013 年度が 19.81 兆円、14 年度が 19.63 兆円となる。実質成長率は 13 年度が +0.32%、14 年度が -0.89% となる。兵庫県は、プラスからマイナスへと転じたが、その振れ幅は 1% 未満であり、ほぼ横ばいであったといえる。また、中長期でみれば

ば、兵庫県の実質 GRP は大阪府と異なり、リーマンショック前の水準にまで戻る勢いはみられない。兵庫県の CI 一致指数をみても、13 年度の後半からは急激な回復傾向があったものの、14 年度には変動はあるものの横ばい傾向になる。

図表 3-4 【兵庫県】実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-5 【兵庫県】CI 一致指数



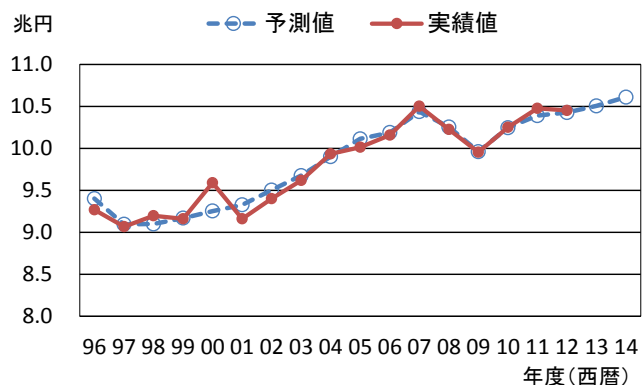
出所：兵庫県企画県民部統計課資料より作成

(4) 京都府

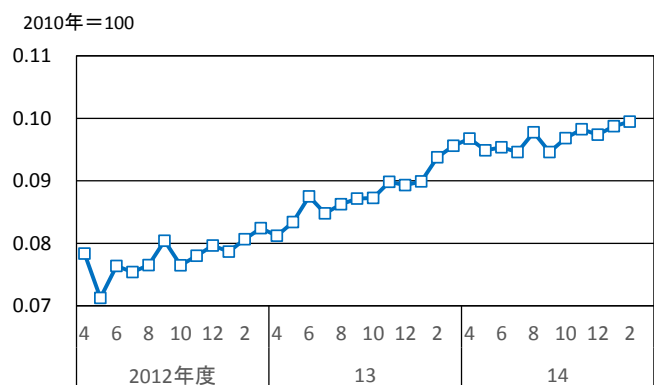
京都府の実質 GRP は、2013 年度が 10.51 兆円、14 年度が 10.61 兆円となる。実質成長率は 13 年度が +0.51%、14 年度が +0.99%となる。このように京都府は、この 2 年間に 1%未満であるもののプラス成長が堅調に続き、リーマンショック前の GRP 水準を超えているという推計結果が得られた。なお、京都府の GRP と強い相関がある雇用保険受給実人員（逆数）の直近の

月次データをみても、一貫した回復傾向にあることがわかる。

図表 3-6 【京都府】実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-7 【京都府】雇用保険受給実人員（逆数）

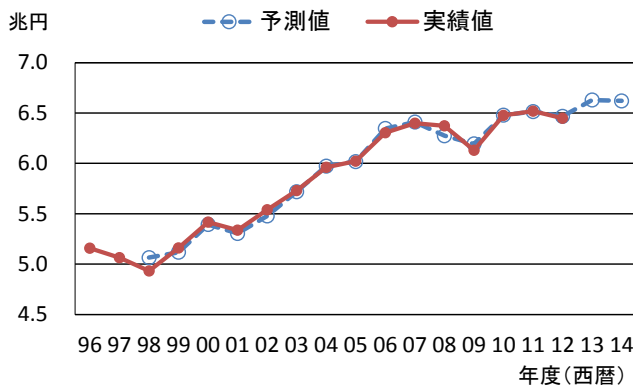


注：季節調整値（X12ARIMA）。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。さらに桁を調整するため千倍の値としている。
出所：京都労働局資料より作成

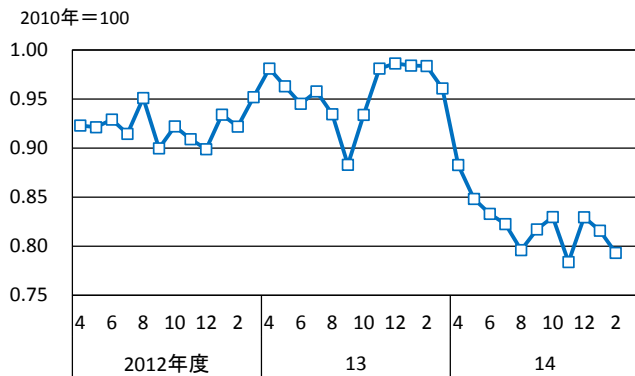
(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2013 年度が 6.63 兆円、14 年度が 6.62 兆円、実質成長率は 13 年度が +2.82%、14 年度が -0.14%となる。滋賀県は 10-11 年度とプラス成長が続いたあと、12 年度にマイナス成長を経験した。そして、再び 13 年度に 3%近くの大きなプラス成長を達成し、14 年度はほぼ横ばいの状況となった。滋賀県の GRP と強い相関がある在庫率（逆数）の月次データをみると、14 年度には急激に下降しており、今後の推移が注目される。

図表 3-8 【滋賀県】 実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-9 【滋賀県】 在庫率 (逆数)

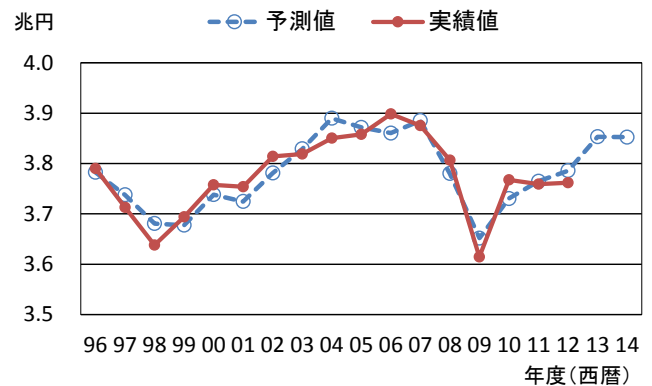


注:在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値(X12ARIMA)。GRPとは逆サイクルの動きのため、逆数としている。
出所:滋賀県総合政策部統計課資料より作成

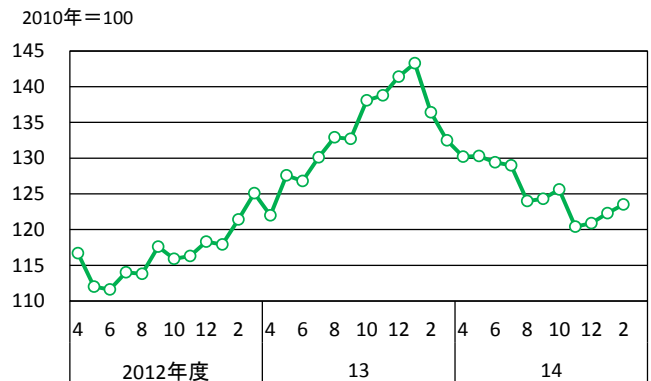
(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は、2013 年度が 3.85 兆円、14 年度が 3.85 兆円となる。実質成長率は13年度が2.43%、14 年度が-0.02%となる。このように奈良県は、リーマンショック以降、回復が鈍かったものの、13 年度に 2% 超えのプラス成長を達成し、14 年度は横ばいの動きとなった。奈良県の CI 一致指数でも 13 年度の急成長および 14 年度の横ばいが確認できる。

図表 3-10 【奈良県】 実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-11 【奈良県】 CI 一致指数

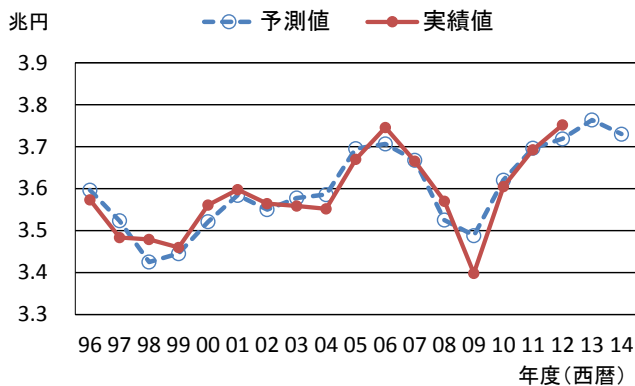


出所:奈良県総務部知事公室統計課資料より作成

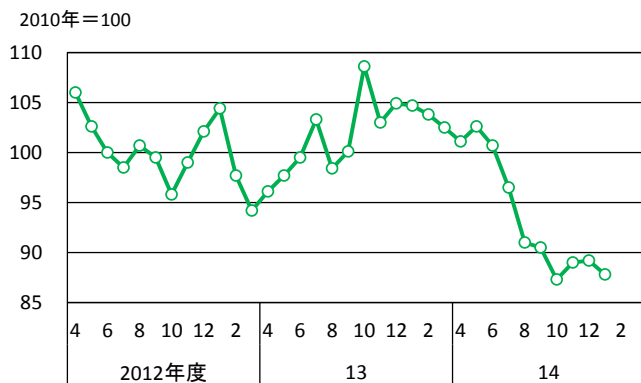
(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2013 年度が 3.76 兆円、14 年度が 3.73 兆円となる。実質成長率は13年度が0.30%、13 年度が-0.89%となる。このように、和歌山県は 13 年度に 2%超えのプラス成長が達成したあと、14 年度にマイナス成長となるという推計結果となった。和歌山県の CI 一致指数でも、同様の傾向が確認できる。

図表 3-12 【和歌山県】実質 GRP の実績値と予測値



図表 3-13 【和歌山県】CI 一致指数

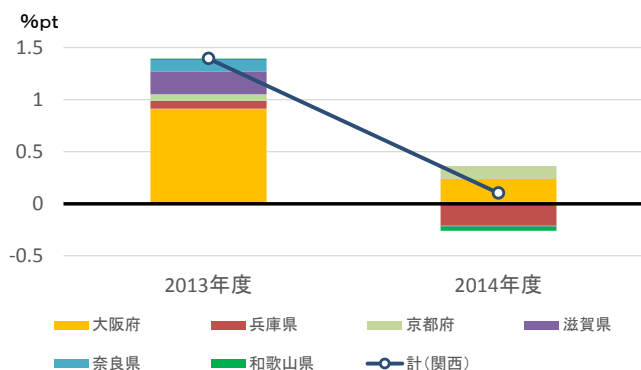


出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

(8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-14 に 2013 年度、14 年度の関西経済に対する府県別寄与度を示した。

図表 3-14 関西の実質成長率への府県別寄与度



2013 年度にアベノミクスが始まり、2014 年度に消費税増税が行われ、このような国の政策が関西 2 府 4 県に

予測結果表

2005年固定価格表示

						前回(2015/2/26)		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	46,341	47,110	46,009	46,567	47,133	46,544	47,117	47,811
前年度比(%)	▲ 1.6	1.7	▲ 2.3	1.2	1.2	▲ 2.2	1.2	1.5
民間住宅 10億円	1,908	1,959	1,859	1,890	1,988	1,873	1,923	2,043
前年度比(%)	3.9	2.6	▲ 5.1	1.7	5.2	▲ 4.8	2.7	6.2
民間企業設備 10億円	10,895	11,052	11,677	12,049	12,503	11,325	11,500	11,809
前年度比(%)	4.1	1.4	5.7	3.2	3.8	3.7	1.5	2.7
政府最終消費支出 10億円	14,822	15,039	15,103	15,233	15,373	15,392	15,523	15,648
前年度比(%)	▲ 0.2	1.5	0.4	0.9	0.9	0.4	0.9	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,377	2,572	2,602	2,529	2,488	2,656	2,593	2,542
前年度比(%)	3.9	8.2	1.2	▲ 2.8	▲ 1.6	1.9	▲ 2.4	▲ 2.0
輸出 10億円	19,883	19,919	21,180	22,230	23,059	21,260	22,062	22,622
前年度比(%)	▲ 2.8	0.2	6.3	5.0	3.7	5.6	3.8	2.5
輸入 10億円	16,852	17,549	17,947	18,659	19,173	17,166	17,486	17,754
前年度比(%)	4.3	4.1	2.3	4.0	2.8	1.7	1.9	1.5
純移出 10億円	626	1,021	723	1,026	1,413	969	1,252	1,477
実質域内総生産 10億円	83,731	85,028	85,113	86,828	88,827	83,912	85,593	87,374
前年度比(%)	▲ 0.6	1.5	0.1	2.0	2.3	▲ 0.4	2.0	2.1
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.6	1.9	▲ 0.6	1.3	1.5	▲ 0.7	1.1	1.5
内、民需	▲ 0.7	1.4	▲ 0.7	1.2	1.4	▲ 0.8	1.0	1.4
内、公需	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.0	▲ 0.3	0.7	0.8	0.8	0.3	0.9	0.6
外、純輸出(海外)	▲ 1.5	▲ 0.8	1.0	0.4	0.4	1.0	0.6	0.3
外、純移出(国内)	1.5	0.5	▲ 0.4	0.4	0.4	▲ 0.7	0.3	0.3
名目域内総生産 10億円	77,805	78,607	80,360	83,528	86,660	79,098	81,353	83,664
前年度比(%)	▲ 0.6	1.0	2.2	3.9	3.7	1.7	2.9	2.8
GRPデフレーター 2005年=100	92.9	92.4	94.4	96.2	97.0	94.3	95.0	95.8
前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.5	2.1	1.9	0.8	2.1	0.8	0.7
消費者物価指数 2010年=100	99.3	100.4	103.3	103.5	104.7	102.8	103.1	103.4
前年度比(%)	▲ 0.4	1.1	2.9	0.2	1.1	2.9	0.2	0.3
鉱工業生産指数 2005年=100	100.4	101.5	107.6	110.3	113.7	107.1	107.6	108.5
前年度比(%)	▲ 2.0	1.1	6.1	2.5	3.1	5.3	0.5	0.9
就業者数 千人	9,188	9,492	9,385	9,262	9,171	8,911	8,905	8,869
前年度比(%)	0.4	3.3	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4
完全失業率(%)	4.9	4.2	4.0	3.9	3.9	4.0	3.9	3.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2014年												2015年
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	
貿易	↑	→	↓	↑	→	→	↑	→	↑	↑	↓	↑	↑
センチメント	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	→
消費	↓	→	→	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓	
住宅	↑	↓	→	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	
雇用	→	↑	→	→	→	→	↑	↑	↑	→	→	→	
公共工事	↑	↑	→	→	→	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑
中国	→	→	↑	↑	↓	↑	→	↓	↓	↓	→	↓	↓

(注) 各月ごとの判断ではなく、過去1年分を遡及して判断している。このためデータ改訂となっていることがあり『Kansai Economic Insight Monthly』で過去に公表したトレンドと結果が異なる項目がある。判断基準は以下の通り。

- ・センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・生産：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

主要月次統計

月次統計 景況感	14/04M	14/05M	14/06M	14/07M	14/08M	14/09M	14/10M	14/11M	14/12M	15/01M	15/02M	15/03M	15/04M
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	40.4	43.1	46.8	50.3	49.9	50.2	45.9	43.2	48.2	47.4	52.3	54.1	55.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	55.5	55.5	56.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	48.4	50.9	53.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	37.1	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	38.5	39.3	41.0	40.8
[関西]〃暮らし向き(原数値)	34.2	37.0	38.5	38.8	39.8	36.9	36.6	34.8	36.0	35.8	37.1	38.5	38.2
[関西]〃収入の増え方(原数値)	37.1	37.7	37.7	38.7	38.7	38.0	38.4	36.6	36.6	37.5	37.2	38.7	38.0
[関西]〃雇用環境(原数値)	44.5	45.7	48.4	48.4	47.7	45.7	43.7	41.4	44.2	43.7	45.2	47.1	47.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(原数値)	32.5	37.6	40.1	40.4	39.8	37.9	36.3	34.4	36.4	36.8	37.6	39.6	39.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.0	39.0	40.6	40.9	40.7	39.8	39.1	38.4	39.3	39.5	40.9	41.7	41.5
[関西]大型小売店販売額(10億円)	281.1	303.7	314.0	335.1	311.0	294.1	308.1	335.1	419.0	335.0	289.7	327.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-5.5	0.0	-1.0	0.5	2.4	1.6	1.0	1.6	0.7	0.6	1.1	-13.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1467.7	1592.4	1631.7	1717.4	1626.3	1531.3	1606.5	1728.6	2155.4	1722.7	1498.6	1714.9	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比、全店)	-6.1	-0.5	-1.2	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0	-12.3	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	12,424	10,095	12,018	10,038	12,764	11,707	10,816	12,192	11,625	9,605	9,002	10,832	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比)	16.9	-18.6	-1.6	-20.5	10.6	-14.0	-27.3	-12.5	-21.1	-15.0	-6.2	-3.0	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	75,286	67,791	75,757	72,880	73,771	75,882	79,171	78,364	76,416	67,713	67,552	69,887	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比)	-3.3	-15.0	-9.5	-14.1	-12.5	-14.3	-12.3	-14.3	-14.7	-13.0	-3.1	0.7	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.7	80.0	73.4	73.6	71.8	78.4	73.4	81.6	75.6	79.3	69.9	70.4	73.6
[関西]マンション契約率(原数値)	74.3	85.3	76.4	77.1	71.7	76.9	74.1	80.9	73.0	70.9	67.1	72.7	74.2
[全国]マンション契約率(季節調整値)	74.1	77.5	73.9	83.5	71.9	71.5	65.2	79.0	70.3	69.5	74.5	75.2	74.5
[全国]マンション契約率(原数値)	74.7	78.9	76.6	83.7	69.6	71.6	63.3	78.4	71.0	74.9	74.5	79.6	75.5
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	187.0	173.7	188.3	164.5	116.7	148.5	150.4	88.9	97.2	70.6	64.4	112.4	263.4
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比)	20.3	21.1	25.0	12.2	-2.0	-11.3	10.8	-20.0	-13.7	-25.1	-18.3	-14.9	40.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1758.3	1312.6	1585.5	1627.3	1127.6	1398.4	1316.1	843.7	894.4	670.8	712.2	1275.5	1836.1
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比)	10.0	21.1	14.3	3.5	-8.1	-8.2	-7.4	-10.4	1.0	-13.7	2.3	-12.4	4.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	442.4	450.5	462.1	475.6	506.1	534.1	556.5	587.8	609.6	600.8	584.1	573.7	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比)	4.9	5.7	4.2	4.9	4.8	2.3	3.0	3.2	2.4	1.4	-0.2	1.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3512.0	3435.2	3634.4	3738.2	4030.9	4333.2	4522.6	4714.6	4834.6	4611.0	4510.3	4520.2	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比)	6.6	3.7	2.8	0.5	1.2	0.3	-0.6	-1.4	-1.7	-1.3	-2.1	-0.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1378.3	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	2098.8	2247.4	2344.3	2188.1	2127.4	2140.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比)	9.7	9.4	9.4	6.3	8.7	6.7	5.1	3.5	3.7	3.6	0.2	0.8	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	106.5	109.2	106.7	107.6	103.2	108.6	110.0	104.7	105.4	113.6	108.6	110.7	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.6	2.5	-2.3	0.8	-4.1	5.2	1.3	-4.8	0.7	7.8	-4.4	1.9	UN
[関西]〃出荷指数(原数値、前年同月比)	3.0	1.5	5.5	1.3	-1.7	7.9	7.2	-1.8	2.1	0.8	0.7	1.7	UN
[関西]〃在庫指数(原数値、前年同月比)	3.7	6.4	6.4	6.7	7.7	6.6	3.7	5.1	1.7	1.1	3.1	4.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.4	102.8	102.9	101.6	99.2	106.5	107.7	102.1	102.9	110.4	106.4	105.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-4.0	0.4	0.1	-1.3	-2.4	7.4	1.1	-5.2	0.8	7.3	-3.6	-0.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	114.9	117.5	117.6	120.4	119.8	120.0	117.6	117.7	117.1	117.1	118.1	117.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.9	2.3	0.1	2.4	-0.5	0.2	-2.0	0.1	-0.5	0.0	0.9	-0.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	99.2	99.5	97.6	97.5	96.7	98.1	98.5	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.3	0.3	-1.9	-0.1	-0.8	1.4	0.4	-0.6	0.2	4.1	-3.1	-0.8	UN
[全国]〃出荷指数(原数値、前年同月比)	1.9	-1.1	1.9	-0.5	-4.1	1.7	-0.6	-4.8	-0.1	-2.1	-2.9	-2.3	UN
[全国]〃在庫指数(原数値、前年同月比)	-1.5	1.1	3.1	3.1	4.7	4.1	3.9	6.6	6.2	5.6	7.0	6.2	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、10年=100)	98.0	97.0	95.2	96.9	94.9	97.9	98.0	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-3.7	-0.4	-0.9	0.5	-2.1	3.2	0.1	-0.7	-0.2	5.5	-4.4	-0.6	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、10年=100)	105.2	108.4	110.6	110.7	111.7	111.3	111.2	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	1.9	1.3	0.5	0.9	-0.4	-0.1	1.1	-0.1	-0.4	1.1	0.4	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比)	0.3	0.8	2.4	2.2	0.2	0.6	1.3	2.0	2.4	UN	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比)	0.1	0.6	2.3	2.2	0.1	0.5	1.1	1.8	2.6	0.2	0.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比)	0.4	0.2	0.6	1.9	0.6	0.4	-0.1	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.2	4.1	4.4	4.6	4.0	4.2	4.1	3.8	3.7	4.0	3.8	3.3	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.3	4.0	4.2	4.7	4.0	4.1	4.3	3.6	3.4	4.2	4.0	3.6	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.55	1.55	1.60	1.57	1.57	1.58	1.60	1.60	1.68	1.72	1.58	1.69	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.64	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03	1.02	1.02	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	-10.3	-26.2	-23.6	-63.1	44.4	-67.2	2.3	-21.9	50.2	-76.0	-36.4	203.1	117.1
[関西]輸出(10億円)	1312.7	1231.3	1288.8	1310.8	1273.6	1348.5	1425.3	1322.6	1500.7	1304.8	1242.5	1459.2	1383.9
[関西]輸出(前年同月比)	8.6	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	10.9	6.5	14.7	20.0	2.5	7.9	5.4
[関西]輸入(10億円)	1323.1	1257.4	1312.4	1373.9	1229.1	1415.7	1423.0	1344.8	1450.5	1380.8	1278.8	1256.1	1266.7
[関西]輸入(前年同月比)	2.8	-0.2	14.0	0.6	-1.7	9.9	1.9	-0.3	4.7	-10.9	10.1	-14.2	-4.3

注1：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く